

(別紙 2)

4 主要事業一覧

商 工 部

| 事業名 | 要求額 [19年度予算額] | 事業内容 |
|--|---------------------------------|---|
| ① 1 産学官連携推進事業費 ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp | 9995万6千円 [8420万3千円] | 産学官による研究開発体制を整備し、産学官連携による研究開発事業に支援を行うことにより、長野県の活力あるものづくり産業の振興を図ります。 ・(財)長野県テクノ財団に対する支援 ・知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に対する支援 ・産学官共同研究開発に対する支援 |
| ② 2 地域資源製品開発支援センター事業費 ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp | 1847万7千円 [63万8千円] | 工業技術総合センター内に「地域資源製品開発支援センター(仮称)」を創設し、中小企業が行う地域資源を活用した商品開発を企画の段階から一貫して支援します。 |
| 3 食品産業ステージアップ推進事業費 ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp | 728万7千円 [793万7千円] | 県内の主要な産業の一つである食品産業に対して、市場ニーズに対応した機能性食品等高付加価値商品の開発、製造を行うための支援を行います。 ・工業技術総合センター食品技術部門において県内特産農産物を使用した機能性食品の開発を支援 ・食品業界に対してコーディネート活動を行うコーディネートターを設置 |
| ③ 4 マーケティング支援センター事業費 ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp | 7678万6千円 [5205万7千円] | 県内中小企業のマーケティング力強化を総合的に支援するため、(財)長野県中小企業振興センター内に、販路開拓や取引促進等を専門に行う「マーケティング支援センター(仮称)」を設置します。 ・事業主体 (財)長野県中小企業振興センター |
| 5 企業誘致強化推進事業費 ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp | 13億582万8千円 [16億1893万8千円] | 雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を強力に推進します。 ・産業立地推進役等による企業誘致活動の推進 ・ものづくり産業応援助成金の交付 ・県営産業団地の下水道整備の推進 ・PR媒体の製作・情報発信 |

| 事業名 | 要求額 [19年度予算額] | 事業内容 |
|--|---|---|
| <p>6 工業技術総合センター事業費</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p> | <p>4億8161万5千円</p> <p>[4億248万8千円]</p> | <p>県内企業の技術競争力の強化を支援するため、工業技術総合センターによる依頼試験、技術相談、巡回技術指導、受託研究、共同研究等の事業を実施します。</p> |
| <p>7 工業技術総合センター設備 拡充強化事業費</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p> | <p>9595万1千円</p> <p>[1億6281万6千円]</p> | <p>県内企業の技術力高度化・国際競争力の強化を推進し、成長が見込まれる産業分野への進出や新たな事業化を支援するため、高機能・高精度な分析評価機器を導入し、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制を強化します。</p> |
| <p>⑧ 中小企業融資制度資金</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p> | <p>615億7469万8千円</p> <p>[602億7313万9千円]</p> | <p>金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助します。</p> <p>また、地域資源を活用する事業や建物の耐震化に取り組む中小企業者を支援する資金や原油・原材料の高騰により影響を受ける中小企業者を支援する資金の拡充を行います。</p> <p>・融資目標額 980億円</p> |
| <p>9 地域中小企業育成プロジェクト 事業費</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p> | <p>893万円</p> <p>[1331万4千円]</p> | <p>独自の技術や経営ノウハウを持つなど、きらりと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、各種専門家からなるプロジェクトチームが集中的に支援します。</p> <p>・事業主体 (財)長野県中小企業振興センター</p> |
| <p>10 チャレンジ起業相談室事業費</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p> | <p>3397万9千円</p> <p>[4168万8千円]</p> | <p>創業予定者や創業間もない中小企業の身近な相談窓口として、「チャレンジ起業相談室」を設置し、専任コーディネーターがきめ細やかな支援を行います。</p> <p>・事業主体 商工会議所・商工会</p> |

| 事業名 | 要求額 [19年度予算額] | 事業内容 |
|---|----------------------------------|---|
| 11 小規模事業経営支援事業費 産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp | 25億3050万2千円 [25億9574万6千円] | 商工団体の機能を強化し、小規模事業者に対するサービスの向上を図るとともに、小規模企業支援策の改革をスムーズに推進し、商工団体の総合的なレベルアップを図ります。 |
| 12 中小企業連携組織支援事業費 産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp | 1億9421万7千円 [1億9818万2千円] | 中小企業の連携組織の育成及び支援を促進し、経営基盤の強化を図ります。 |
| ⑨ 13 産業人材育成支援センター事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 8877万9千円 [7690万6千円] | 「長野県産業人材育成支援センター(仮称)」を設置し、中小企業等の人材育成・確保及び県民のキャリア形成を支援します。 |
| 14 工科短期大学校・技術専門校運営事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 13億5593万8千円 [13億5608万1千円] | 新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施します。 |
| ⑩ 15 中心市街地・商業総合支援事業費 産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp | 986万円 [480万円] | 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地の活性化や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取り組みに対し、総合的な支援を実施します。 |

| 事業名 | 要求額 [19年度予算額] | 事業内容 |
|---|----------------------------|---|
| 16 ジョブカフェ信州運営事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 5447万1千円 [5786万6千円] | 若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリア・コンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供するセンターを運営し若年者就業の促進を図ります。 |
| 17 障害者就業支援事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 8098万7千円 [9214万6千円] | 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介による就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大するため、障害者の能力・適性などに応じた多様な訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等へ委託し、就業支援の拡充を図ります。 |
| ⑧ 18 シルバー人材センター支援事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 744万8千円 [548万6千円] | 高齢者の活力ある地域社会づくりを促進するため、(社)長野県シルバー人材センター連合会が行う事業運営を支援します。 |
| 19 ジョブIターン事業費 雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp | 880万9千円 [972万6千円] | 東京事務所にIターン相談室を設置し、専門の相談員を配置して相談に応じるとともに、Iターン登録者に対して長野県内の就職情報等の提供を行います。 また、「休日相談会」や「個別企業ガイダンス」を首都圏などで開催します。 |